

日本電信電話株式会社
東日本電信電話株式会社
西日本電信電話株式会社

2001年10月25日

「当面の経営課題に対するNTTの取り組み」の公表について

日本電信電話株式会社（NTT）、東日本電信電話株式会社（NTT東日本）、西日本電信電話株式会社（NTT西日本）は、本年3月の「e-Japan重点計画」、「規制改革推進3か年計画」を踏まえ、別添のとおり「当面の経営課題に対するNTTの取り組み」を公表することとしましたのでお知らせします。

本書に含まれる将来の予想に関する各数値は、現時点における情報に基づき判断したものでありますが、今後、日本経済や情報通信業界の動向、新たなサービスや料金水準等により変動することがあり得ます。
従って、当社として、その確実性を保証するものではありません。

目 次

I. 電気通信をめぐる環境の変化

- （別紙1） 電通審答申以降の市場の変化について
- （別紙2） 米国における電気通信の最近の動向
- （別紙3） NTT株式売却の経緯
- （別紙4） NTT株価の推移

II. 料金値下げとNTT東西の財務状況

- （別紙5） NTT東西における固定系加入純増数・1加入あたり通信料の推移
- （別紙6） NTT東西の収支動向（構造改革前）

III. NTTグループの構造改革の推進

(別紙7) 既に実施中の「中期経営改善施策」

(別紙8) 業務の抜本的なアウトソーシング

IV. 地域網のオープン化

(別紙9) 徹底したネットワークオープン化の推進

(別紙10) 欧米諸国の競争促進施策の実施状況

(別紙11) 今後のネットワークのオープン化項目(1/3)

(別紙11) 今後のネットワークのオープン化項目(2/3)

(別紙11) 今後のネットワークのオープン化項目(3/3)

V. グループ運営について

VI. ブロードバンド市場の開拓に向けた取組み

資料1 国内事業者の参入状況について

資料2 海外主要キャリアの事業形態について

資料3 料金値下げと経常利益の推移

資料4 再編成前後の電話料金値下げ

資料5 インターネット定額制サービスの料金値下げ

資料6 インターネット利用料金の日米比較

資料7 従業員数の推移(連結ベース)

本件に関するお問い合わせ先
日本電信電話株式会社
第一部門 経営企画担当 尾崎、辻上
T e l : 03-5205-5131



NTT NEWS RELEASE